

No 172  
2015.3

ひろお

# 議会だより



ゴール目指して全力滑走～町民スケート大会～（2月1日）



～広尾サンタランド認定30周年～

## C ontents

中学3年生まで医療費無料に 第4回定例会	2
平成26年度補正予算	5
一般質問（5人が登壇）	6
常任委員会行政視察	10
議会活動日誌、ざかいトピックス	12

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail [g-gikai@town.hiroo.lg.jp](mailto:g-gikai@town.hiroo.lg.jp)

〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL 01558-2-0180（議会直通） FAX 01558-2-2114

# まで医療費無料に

平成26年

第4回

定例会

# 平成27年4月から実施へ

平成26年第4回定例会は、12月9日（火）から12日（金）までの4日間の会期で開かれました。条例の一部改正、公平委員の選任同意、平成26年度補正予算及び議員提案の規則改正などが提案され、本会議・委員会での活発な審議の結果、全議案を原案のとおり可決しました。

## 公平委員の選任

任期満了に伴う公平委員の選任に同意しました。

高坂 光則氏（新任）  
（本通6）

木下 利夫氏（再任）  
（東1-12）

※任期は平成30年12月17日まで

## 公営住宅入居条件を改正

豊似、野塚、新野塚、音調津の各団地の入居条件のうち、収入上限額を現行15万8千円から25万9千円に引き上げました。また、全ての団地で特別な事情がある場合は連帯保証人を必要としないことができることになりました。

（平成27年1月1日から）



市街地以外の収入限度額を引き上げ

## 町国保条例の改正

※産科医療保障制度掛金の引き下げに伴い、出産育児一時金の基本額を引き上げ、支給額を現行額の42万円に維持します。

（平成27年1月1日から）

町国保条例の改正（新旧対照表）

	以前の支給額	1月からの支給額
出産育児一時金	39万円	40万4千円
産科医療保障制度	3万円	1万6千円
合計	42万円	42万円

※支給される合計額に変更はありません。

## 消防広域後も現状の人員体制は維持

### 広域消防事務組合の設立、南十勝消防事務組合を解散、南十勝消防事務組合規約の変更

これを除く消防に関する事務はとかち広域消防事務組合）

消防に関する事務を共同処理するため、新たに十勝管内1市18町村で組織する「とかち広域消防事務組合」を設立します。（平成27年5月予定）それに伴い、南十勝消防事務組合を平成28年3月31日で解散することとなりました。また、組合解散に伴う事務の継承先を定めるため、規約の変更を行いました。（消防団に関する事務は各関係町村、そ

### 町保育所条例、町母子年金支給条例、町重度心身障害者・ひとり親家庭等の医療費助成条例の改正

条例中で引用している「母子及び寡婦福祉法」の名称が「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に変わったことから、文言の修正等を行いました。



消防業務が広域へ移行

### ※産科医療保障制度

平成21年1月に導入された制度で、分娩時に何らかの理由で赤ちゃんが重度の脳性まひになった場合、赤ちゃんとその家族に対して養育にかかる経済的負担の軽減を図るため、一定の補償を与える制度。

# 中学3年生

## 町長が 行政報告で表明



**問** 現在広尾消防署の職員は29人だが、広域組合設立後の体制は現状維持となるのか。また、自賄い方式解消に向けた協議の見通しは。

**答** 広域組合設立後も広尾署の体制は夜間体制も含めて現状維持となる。

自賄い方式解消については、課題もあるが協議を今後も続けて時期などを決める予定。

### 十勝圏複合事務組合規約の変更

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、十勝圏複合事務組合の規約を変更しました。

**問** 本町の条例・規則の改正案も提案されているのに、先に十勝圏複合事務組合の規約改正が提案されるというのは順番が違っているのではないかと。一部事務組合は特別地方公共団体であり、全くの別団体。団体の判断として規約変更が必要となったので提案した。

### 討論

反対 旗手恵子 議員

教育委員会制度を定める法律が改正されたことに合わせ、全ての自治体で教育委員会に関する条例・規則が改正される。新たな法律の下で自治体の教育委員会をどう発展させるのかをしっかりと議論していくことが、子どもと自治体の将来に対する責任であると思う。

本町の条例や規則の改正案が提案されない中で、十勝圏複合事務組合の規約改正が先行して議論されるというのは順番が違うと考える。3月議会で十分な審議をした中で、議決が望ましいと考え、本提案に反対する。

### 議会会議規則の改正

広尾町議会基本条例の施行に伴い、会議規則の必要な事項について改正を行いました。

次ページに議案に対する賛否一覧表を掲載しています。

## 行政報告

※内容は一部要約しています。

### 漁業の生産実績状況

平成26年11月末現在で地元水揚24億2303万円、外地水揚7億4374万円の計31億6677万円。これに外来船水揚10億9922万円を加え、合計42億6599万円となり、前年対比5億2356万円の増となった。

「秋さけ定置網漁業」が水揚増により前年対比5032万円増となったほか、「沖合底引き網」も同1億8802万円の増となった。平成26年の水揚額は約45億円と見込んでいる。

### 農業の生産見込み

平成26年は春先に干ばつ気味であったが、その後は比較的順調に生育し、畑作部門の生産額は昨年より9%増の2億7577万円の見込みである。

酪農部門においては、飼料作物の生産量は前年並みだが品質は良好。生乳生産量は昨年とほぼ同量の5万トン台を

見込んでおり、生乳生産額は5%増の45億2042万円が見込まれる。個体販売も含めた畜産部門の生産額は57億3412万円となり、全体では昨年から2%増の6億989万円の見込みである。

### 乳幼児等医療費助成の対象拡大

現在満12歳（小学生）までの児童を対象として、入院、通院、指定訪問看護にかかる医療費の全額助成を実施しているが、子育て世帯の負担軽減を図り、子育て支援、定住促進を推進するため、対象年齢を満15歳（中学生）まで拡大し、平成27年4月1日から実施したい。



秋サケ漁好調で漁業生産額も増加

### ※自賄い方式

消防本部組織の一部を除き、消防施設等の整備や管理運営に要する経費は実質的にそれぞれの市町村で負担する方式。同じ組合内でも、各市町村の財政力の違いにより消防力に大きな格差が生じるなど、一部事務組合方式の利点が生かされていない現状にある。

次のページは「議案賛否一覧・意見書」

# 平成26年 第4回定例会 議案審議結果

## ●賛否のあった議案（議案名は一部省略しています）

議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	議決結果
	北藤	志村	浜頭	前崎	佐藤	山谷	星加	こだ	おだ	田中	旗手	堀田	渡辺	
十勝圏複合事務組合規約の変更	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	○	-	可決

賛成：○ 反対：× 欠：欠席

※渡辺議員は議長のため、採決には加わりません。

## ●全会一致の議案（議案名は一部省略しています）

議案名	議決結果	議案名	議決結果
町保育所条例の一部改正	可決	平成26年度国保事業勘定特別会計補正予算（第4号）	可決
町母子年金支給に関する条例の一部改正	可決	平成26年度介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決
町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正	可決	平成26年度介護サービス事業特別会計補正予算（第4号）	可決
町国民健康保険条例の一部改正	可決	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
町公営住宅管理条例の一部改正	可決	平成26年度国保病院事業会計補正予算（第3号）	可決
とかち広域消防事務組合の設立	可決	平成26年度水道事業会計補正予算（第4号）	可決
南十勝消防事務組合規約の変更	可決	平成27年度畜産物価格決定等に関する意見書	可決
南十勝消防事務組合の解散	可決	外形標準課税適用拡大など中小企業向けの増税に反対する意見書	可決
平成26年度一般会計補正予算（第8号）	可決	後期高齢者医療制度の「特例軽減措置」の継続を求める意見書	可決
平成26年度港湾管理特別会計補正予算（第4号）	可決	町議会会議規則の一部改正	可決
平成26年度簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）	可決	閉会中の委員会継続調査	可決
平成26年度下水道事業特別会計補正予算（第4号）	可決		

**提出者** 前崎 茂議員  
外形標準課税の適用が中小企業まで拡大されると赤字の企業も増税となる。大企業は

外形標準課税適用拡大など中小企業向けの増税に反対する意見書

**提出先** 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣

酪農・畜産政策の推進と予算確保を求める。

酪農・畜産の持続的発展を図るため、農家が意欲の持てる畜産物価格の決定及び適切な酪農・畜産政策の推進と予算確保を求める。

**提出者** 田中 巧議員

平成27年度畜産物価格決定等に関する意見書

**意見書を関係大臣等に提出**

減税となる一方、中小企業には大増税となり、税の応能負担という原則を全く無視している。中小企業の経営、国民の雇用を守り、日本経済をこれ以上行き詰まらせないためにも外形標準課税の導入等増税に強く反対する。

**提出先** 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣

後期高齢者医療制度の「特例軽減措置」の継続を求める意見書

**提出者** 旗手 恵子議員

厚生労働省は社会保障審議会保険医療部会に対し、後期高齢者医療制度の特例軽減措置の段階的廃止を示した。年金の削減、消費税増税、生活必需品の値上がりなどで北海道の後期高齢者を取り巻く環境は極めて厳しく、特例軽減措置が廃止となれば対象となる被保険者に深刻な影響を及ぼすことから、措置の継続を求める。

**提出先** 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

## 予算審査特別委員会

委員長 小田英勝 副委員長 佐藤春一

### 平成26年度 補正予算

平成26年度一般会計予算ほか9会計の補正予算案10件を、12月9日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会で審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。

### 一般会計

**問** 旧かめだクリニック跡地舗装工事で予算額340万2千円に対し、267万2千円の減額となっているが、減額幅が大きくなった理由は。

**答** 当初舗装面積を550㎡と見込んでいたが、土地の売却により実際の舗装面積が99・6㎡となったため。

**問** 電算システム等借上料337万9千円の減額理由は。

**答** また、個人住民税システム借上料は予算額と同額の120万1千円を減額しているが、事業を実施しなかったのか。

**答** 執行残の整理だが、主にパソコン借上料75台分について、入札の結果91%の落札率

となったため、不用額が生じたもの。個人住民税システム借上料は、システムが無償譲渡されたため執行しなかった。

**問** 北海道電力以外の新電力会社から電気を購入する考え方

**問** 今年からオール電化住宅や薪(まき)を使用する世帯が新たに福祉灯油の対象となったが、その世帯数は。

**答** 対象を拡大したことで、新たに30世帯が該当となった。

**問** 270万円の内容は。

**答** 国保病院で購入した生化学分析装置に補助金270万円が該当した。補助基準額810万円に対し、補助率は3分の1。

### 平成26年度 補正予算の内訳

一般会計	81億7794万円	1億8934万円	増
港湾管理特別会計	2億5544万円	増減なし	
簡易水道事業特別会計	9806万円	117万円	減
下水道事業特別会計	5億487万円	132万円	増
国保事業勘定特別会計	12億1834万円	2086万円	増
介護保険特別会計	7億295万円	24万円	増
介護サービス事業特別会計	2億6160万円	7万円	増
後期高齢者医療特別会計	1億598万円	381万円	減
国保病院事業会計	収益的収入・支出 9億2102万円	602万円	増
	資本的収入・支出 1億135万円	102万円	減
水道事業会計	収益的支出 1億1936万円	19万円	増
	資本的支出 3億5933万円	362万円	増

(1万円未満切り捨て)



イルミネーションもLED化で節電に

次のページは「一般質問」  
「新築住宅助成・臨時職員・消費税増税」

※新電力会社

既存の大手電力会社である一般電気事業者(北海道電力など)とは別に大口電力需要家(原則50キロワット以上)向けに、大手電力会社の電線網を使って電気を小売りする電気事業者。(特定規模電気事業者)



# 一般質問

## 一般質問とは・・・

議員が定例議会で町長など執行機関の考え方について、報告や説明を求めたり、疑問をたずねることであります。

広尾町議会では1回目は一括質問方式<sup>\*</sup>、2回目以降は一問一答方式<sup>\*</sup>となっています。

議会だよりでは、内容を要約して掲載しています。

12月定例会では、5人の議員が一般質問を行いました。



広尾サンタランドマスコットキャラクター「さーたちゃん」

まえざき 前崎 茂 議員

## 新築住宅工事にかかる

## 助成拡大を

町長 制度拡充は難しい

### 質問

昨年度の住宅リフォーム助成制度は、73件で1億1690万円になり、町

内限定の商券で経済活性化につながっている。

本年度の建築確認申請の総件数は29件で内新築住宅の件数は21件だが、帯広などのハウスメーカーが非常に目立つ状況である。

本年度の住宅新築工事にかかる地元建築業者の受注件数は何件か。

また、住宅リフォーム助成制度を新築住宅工事にも拡充すべきでは。

### 答弁 村瀬町長

本年度の町内建築業者による受注件数は、11月末現在で21件中7件である。新築に対する町民ニーズが多様多様になってきていることから、町外のハウスメーカーになぜ依頼が多いのか分析し、きめ細かい対応やサポート体制など町内企業の自助努力、そして商工会がそれらをどう認識し、対応していくかが重要と考えている。

制度の拡充は難しいが、実施するならば一番効果の上がる方法について商工会と今後協議していく。



町内業者の新築受注件数は約1/3程度

※一括質問方式・一問一答方式

一括質問方式は、議員が質問項目すべてを一括して質問し、その後、理事者（町長など）がその質問項目について、一括して答弁を行う。それに対し、一問一答方式は1つの質問項目ごとに理事者から答弁を行う。

# 臨時職員の待遇改善を図るべきでは

## 町長 来年度の賃金引き上げを検討

### 質問

北海道の最低賃金は本年10月から時給748円となり、平成20年度から10・8%の引き上げとなった。

一方、町の臨時職員の賃金は、平成20年度から引き上げていないが、引き上げ等待遇改善を図るべきでは。

また、特老ホームなどの調理員、介護員、準職員の退職後の正職員が補充されていないが、臨時職員を正職員化し、入所者が安心できる環境改善を図るべきでは。

### 答弁

#### 村瀬町長

臨時職員賃金は職員給料の状況を勘案して改定している。職員給与引き上げや最低賃金上昇等も考慮し、平成27年度から2%程度の引き上げを予定している。また、休暇の拡充や通勤手当の支給など労働条件の改善にも取り組んでいる。老人ホーム、特老は今後民間委託など業務のあり方を検討中なので、臨時職員の正職員化については難しい状況にある。正職員採用の際は一般公募を原則とし、選考試験で採用していく。

### はたて 旗手恵子 議員

# 消費税増税は先送りではなく、撤回・中止を求めざるべきでは

### 町長

## 地方の財源確保を国に強く求める

### 質問

消費税8%の影響は、町民のくらし、業者の経営にどのようにあらわれていると認識されているか。8%でも悲鳴が聞こえるなか、安倍首相は、10%への増税は先送りするが必ず実施すると言っている。10%になればどれだけの自治体負担増となるか。

厚労省は、増税延期でも社会保障制度の見直しを進めるといだが、財源確保がない見切り発車になるのでは。増税は撤回中止を求めざるべきでは。プレミアム商品券販売について検討されているか。

### 答弁

#### 村瀬町長

消費税増税の影響で、町民の生活は厳しさが増したと認識している。

消費税10%になった場合、約6400万円程度の歳出増加が見込まれる。消費税率の引き上げに伴う増収分は全て社会保障の充実と安定化にあてるとされているが、増税が延期された場合、税収を財源に想定していた社会保障制度にも影響が及ぶと予測され、今後の状況を見守っていく。

また、地方の財源縮小や住民サービス低下



消費税増税は1年半延期されたが

につながらないよう、国に対して強く求めていく。

プレミアム商品券は緊急措置的な経済対策であり、厳しい財政状況の中での実施は難しい。

# 老朽化する 避難路の対策は

## 町長 次年度に改修を実施する

### 質問

東日本大震災以降、本町も積極的に防災対策に取り組み、避難訓練の実施や自主防災組織の設立など行っているが、本町の地形は傾斜地が多く災害発生時には、傾斜地に数か所ある避難路または、避難階段を通じて高台の安全なところまで避難することになる。

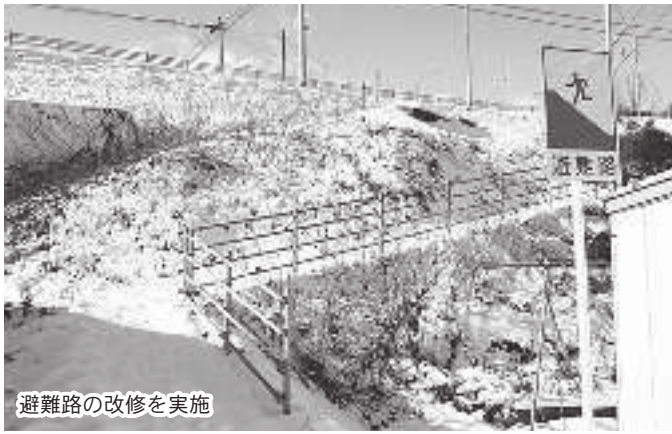
老朽化した避難路は、路盤などの傷みが激しく、更に近年高齢化も進み手すりなど必要となっている。今後の老朽化した避難路などの対策及び冬期間の除雪についての考えは。

### 答弁 村瀬町長

東日本大震災以降、防災対策は本町の喫緊の課題として取り組んでいる。防災行政無線のデジタル化、潮位監視カメラの設置、避難所の耐震改修、避難階段の新設、自主防災組織の設立支援、職員の招集・避難訓練などを実施している。

避難路の老朽化対策については、日常の生活道路としての補修など町

内会からも要望があるので状況を確認し、次年度に実施する。冬期間の除雪は、町内会と協議をしながら進めていきたい。



避難路の改修を実施

# 住民目線に立った 福祉的政策への転換を

## 町長

## 住民生活と経済の両面に しっかり目を向けていく

### 質問

実質賃金指数16か月連続の減や四半期連続のマイナス成長に加え格差社会が進み、若者・子育て世代・高齢者と全ての階層で弱者が増大している。また地方創生とは名ばかりで地域消滅が現実味を帯び、厳しい地方の疲弊が顕著である。

東日本大震災以降、行政には現実的な福祉政策への転換が求められているように思う。

費用が増額傾向の町の毎年の花火大会や新規のマラソン大会などの一過性の事業は住民目線に立ったものが疑問が残るのでは。

### 答弁 村瀬町長

まちづくり推進総合計画に基づき、産業振興や子育て、福祉、教育、防災などバランスのとれた行政運営を心がけている。町民が安心して生活できる部分にもしっかり目を向けながら、経済対策も実施していく。各イベントを実施することで交流人口

の増加に取り組み、町の活性化を図っていく。

27年度に開催するマラソン大会には、多くの町民が関わって大会を成功させ、その力を次のまちづくりを生かしていくという目的もある。



イベント開催で町の活性化を図る



# 15歳まで助成拡大する 医療費も全額無料に

## 町長 完全無料化を実施

### 質問

子育て世代から要望の多い「医療費無料の対象年齢を15歳まで拡大すべき」と何度も一般質問してきた。その実現が行政報告で明らかになったことは、厳しい財政状況にあつて、慎重に財源確保を画策された結果であり、町長が掲げる「安心して生み育てる事のできる子育て支援策」として実効性が高いと評価する。

関係条例の改正にあたっては、現行と同様に所得制限、月額上限額、一部負担などの給付条件を設けず、全額無料にすべき。

### 答弁 村瀬町長

平成27年4月から子どもたちの疾病の早期診断と治療を促進し、子育て世帯の負担軽減を図り、子育て支援、人口減少対策としての定住促進を推進するため、医療費の全額助成の対象年齢を満15歳まで拡大する。

所得制限や自己負担など給付条件を設けず完全無料化を実施し、安心

して子どもを産み育てる事ができる環境づくりに向けて、子育て負担軽減を進めていく。



子育て支援をさらに推進 (写真:ブックスタート事業)

# 第3回臨時会

11/28

平成26年第3回臨時会が11月28日に開かれ、特別職・職員の給与条例、議員報酬条例の改正や補正予算、専決処分について審議。いずれも原案どおり可決し、閉会しました。

職員の手当も増額されました。

### 給与改定に伴う補正予算

給与の増額改定等に伴い、一般会計ほか9会計の予算を補正しました。(内訳は別表)

### 特別職・職員・議員の給与を引き上げ

人事院勧告に基づき、職員の給料月額を平均0.3%引き上げました。また、特別職・職員・議員の期末・勤勉手当支給率を0.15か月分引き上げて、年間4.1か月分としたほか、自動車を使用す

### 専決処分の承認(補正予算)

12月14日執行の衆議院議員総選挙にかかる予算724万1千円についての専決処分を承認しました。

## 平成26年度 補正予算の内訳

一般会計	79億8860万円	7万円	減
港湾管理特別会計	2億5544万円	3040万円	増
簡易水道事業特別会計	9923万円	10万円	増
下水道事業特別会計	5億355万円	14万円	増
国保事業勘定特別会計	11億9747万円	49万円	増
介護保険特別会計	7億271万円	16万円	増
介護サービス事業特別会計	2億6153万円	175万円	増
国保病院事業会計	収益的収入・支出	9億1500万円	※増減なし
水道事業会計	収益的収入	1億6085万円	4万円 増
	収益的支出	1億1916万円	40万円 増
	資本的支出	3億5570万円	15万円 増

(1万円未満切り捨て)

次のページは  
「委員会所管事務調査」

※専決処分

議会が議決または決定すべき事項を、地方公共団体の長が地方自治法の規定に基づき、議会の議決・決定の前に自ら処理すること。

考えた!



# の現状

## 総務常任委員会

委員長 山谷照夫 副委員長 北藤利通

調査地 奥尻町・千歳市

調査日 平成26年10月8日～10日

### マラソン大会運営のノウハウを学ぶ

奥尻

平成26年6月14日に奥尻町で初めて開催された「ムーンライトマラソン」の運営方法などについて説明を受けた。同マラソンは日差しの弱くなる夕方からスタートするため女性の肌に優しく、夜には漁船の漁火を見ながら海岸線コースを走るなどの特色がある。

また、地元の食材をふんだんに提供し、イベントで盛り上がった「前夜祭」「後夜祭」も参加者から好評を博した。参加者はハーフマラソン227名、フルマラソン254名の計481名。

運営経費は総額で約250万円であり、収入は補助金・協賛金等で1400万円、町補助金・参加料で1100万円。主な支出については、印刷製本費、食材費やシャワー配管などの委託料で1800万円、機材レンタルなどの使用料・賃借料が400万円である。

ボランティアスタッフの人数は330名で、女性部や町内会など広範囲に募ったが、自衛隊の協力も大きかった。



マラソン大会運営の説明を受ける

宿泊者の受け入れ可能数は島全体で約800名で、実際の宿泊者は家族なども含め660名ほどであった。奥尻島観光協会からは、スタッフ間の情報共有、ゼッケンの色分けなど十数項目にわたりアドバイスを受けた。委員からは、エントリー方法や準備期間について質問。エントリーはインターネットが多く最初の一週間で大方の申し込みがあった。また、準備期間については実質半年のことであった。

### 災害に強いまちづくり

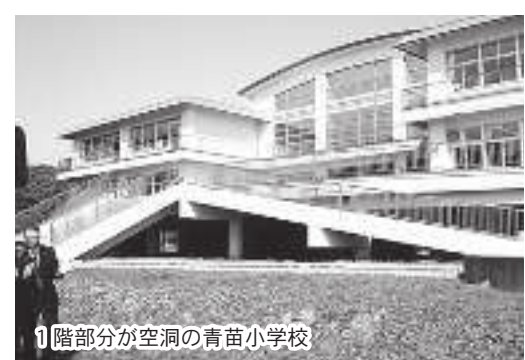
奥尻  
千歳

#### 奥尻 大津波被害を語り継ぐ

奥尻島は平成5年7月12日に発生した北海道南西沖地震(マグニチュード7.8)とそれに伴い発生した津波と火災によって、死者172名、行方不明者26名、重軽傷者143名の壊滅的ともいえる甚大な被害を受けた。

津波により完全流失した青苗地区は、住宅の高台移転を進めるとともに、徳洋記念緑地公園として生まれ変わり、大震災の記録を後世に語り継ぐための施設として津波館や慰霊碑が建設された。

また、島中のいたるところに高台への避難路があり、特に青苗地区では、高さ6.2mの人工地盤や防潮堤や津波水門が整備されることにも、青苗小学校は、高床式構造により建設され、2階3階部分が教室で1階の部分は空洞となり津波の回避等に効果的な構造になっている。



1階部分が空洞の青苗小学校

#### 千歳 市民の防災力を高める

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」は、市民の防災に対する意識を高めてもらうことを目的に平成22年にオープン。災害疑似体験装置などを備え、千歳市や町内会、自主防災組織等による防災訓練、市民を対象とした防災講座や防災イベントなどを開催している。25年度の施設利用者は約47000人。

委員からは専門職の配置について質問。市の消防署長退職者や自衛隊の退職者を配置しているとのことであった。

# 産業常任委員会

委員長 田中 巧 副委員長 浜頭 勝

調査地 黒松内町・岩内町・新得町

調査日 平成26年10月21日～23日

見た！  
聞いた！



# 先進地

## 地場産品加工施設の運営実態

黒松内  
安心・安全を付加価値に

黒松内町特産物手づくりセンターは、「農産物を加工して付加価値を高める」、「雇用の確保」、「都市と農村との食による交流」を目的に平成34年度に4億3642万円をかけて建設された。製造品目はチーズ、アイスクリーム、ハム、ソーセージで、原料は町内及び道内産を使用。売り上げは25年度は約9千万円、26年度は1億円を超える見込みである。

添加物を最小限に抑え、手づくりで丁寧につけている分、値段は高めだが、安心・安全な製品へのこだわりを付加価値にしている。近年は首都圏、関東などの百貨店や物産展での売り込みや贈答品に力を入れている。コンテスト金賞を受賞したチーズが機内食に採用されたり、札幌ドームで開かれたイベントに出店し露出を増やすことなどにより販売額は伸びている。



黒松内町特産物手づくりセンター

黒松内  
岩内  
新得

## 岩内 海洋深層水の活用

岩内町地場産業サポートセンターは、平成17年4月に開館したもので、①海洋深層水の販売②地場企業・商店の商品開発及び品質管理などについての技術支援③地場企業・商店の海洋深層水利用商品及び地元特産品などのPR事業支援を事業として実施している。海洋深層水については、沖合8km、深さ300mで1日200トンを取水し、タコや貝類の蓄養、市場の床洗浄やサケの洗浄等に利用するほか、

サポートセンターで町民・企業への販売も行い、売上額は年間350万円～400万円である。

また、その他の利用としては、約100種類の商品に利用されているほか、特産品の海産物加工や活ホタテやカニを輸送する際に利用されている。



海洋深層水の分水施設を視察

ス種を主体とし、牛舎も木造で作り、炭と微生物を活用して環境を整えることで衛生管理を行い、牛乳を最高の状態でチーズ製造に利用している。エネルギーの循環する環境を維持することで微生物の働きも十分に機能している。

宮嶋代表からは「現在、国内の牛乳総生産量は伸び悩んでいるが、チーズの消費量は増えている。輸入チーズに負けない品質、価格を打ち出せば、国産チーズの市場は拡大していくと考えている。」などの話があった。

## 新得 最高の牛乳でチーズ製造

農事組合法人共働学舎新得農場の宮嶋望代表から、同農場の活動内容や設立に至った経緯などを含めて1時間ほどの講演後、牛舎、カフェスペースなどの施設を見学した。同農場では、ブラウンスイ



宮嶋代表(左)から牛舎の説明を受ける

次のページは  
「議会日誌・ざかいトピックス」

## 議会活動日誌

平成26年12月～平成27年2月

### 【12月】

- 3日 南十勝消防事務組合議会定例会
- 4日 第9回議会運営委員会
- 9日 第4回町議会定例会（～12日）
- 10日 第6回議員協議会
- 25日 十勝町村議会議長会意見交換会（帯広市）

### 【1月】

- 3日 はたちのつどい
- 4日 広尾町消防団「新年出初め式」
- 5日 広尾漁業協同組合初競り
- 6日 広尾町新年交礼会
- 7日 十勝毎日新聞社年賀会（帯広市）
- 11日 船霊祭
- 18日 アイスストッカーひろお大会  
池本柳次道議 新年交礼会（音更町）
- 20日 横山信一参議院議員「国政報告会」（大樹町）
- 21日 交通安全署名簿奉納及び交通安全祈願祭
- 24日 第4普通科連隊第2中隊と2町（広尾町・大樹町）新年交流会（大樹町）
- 25日 喜多龍一道議 新年交礼会
- 26日 市町村行政懇談会・新年交礼会（帯広市）
- 28日 広尾町商工会永年勤続優良従業員表彰式典
- 30日 第1回総務常任委員会

### 【2月】

- 6日 大樹町議会運営委員会行政視察 来町
- 9日 中川ゆうこ衆議院議員 新年交礼会（帯広市）
- 12日 第1回議会広報特別委員会
- 13日 ひろおサンタランドマラソン大会運営委員会総会

- 14日 まちづくり企画発表会（ひろお未来塾卒塾式）
- 15日 野塚小学校閉校記念式典及び惜別の会
- 16日 雪印メグミルク（株）大樹工場地域懇談会（大樹町）
- 18日 第1回産業常任委員会
- 20日 十勝町村議会議長会定例会（帯広市）  
南十勝複合事務組合議会定例会（大樹町）
- 23日 第2回総務常任委員会
- 24日 自衛隊新入隊員広尾町激励会
- 26日 広尾町森林組合通常総会  
十勝圏複合事務組合議会定例会（帯広市）  
十勝環境複合事務組合議会定例会（帯広市）
- 27日 第1回議会運営委員会

## 閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成27年第1回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

### ◇総務常任委員会

- ①広尾町障害者計画について
- ②第6期広尾町高齢者保健福祉計画・広尾町介護保険事業計画について
- ③広尾町子ども・子育て支援事業計画について
- ④包括業務委託について

### ◇産業常任委員会

- ①水面貯木場の利用計画等について

### ◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

## ぎがイトピックス

### 1 / 6 広尾町新年交礼会

コミセン大ホールで広尾町主催の新年交礼会が開かれ、議会議員や町内各関係団体の長など約70人が出席しました。あいさつに立った渡辺議長は「本年は議会基本条例に基づき、議会報告会など新たな試みに取り組む議会改革実施元年としたい。」と強い決意を述べました。



### 2 / 15 野塚小学校閉校記念式典

3月末で閉校する野塚小学校（海鋒達也校長・児童18人）の閉校記念式典が同小体育館で開かれ、広尾町議会から渡辺議長ほか10人の議員が出席しました。渡辺議長は「町議会としても、これからも子どもたちがのびやかに育つ教育環境の整備や支援に努めていく。」とあいさつ。卒業生や地域関係者ら約200人の出席者は、野塚小113年の歴史と思い出を心に刻みました。

